

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
 農業委員会名： 仙台市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,710	1,140	-	-	-	5,850
経営耕地面積	4,563	634	543	20	70	5,198
遊休農地面積	18	5	-	-	-	23
農地台帳面積	5,165	1,581	-	-	-	6,746

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,199
自給的農家数	977
販売農家数	2,222
主業農家数	391
準主業農家数	783
副業的農家数	1,048

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,451
女性	1,775
40代以下	418

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	248
基本構想水準到達者	41
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	33	14

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,920ha	2,240ha	37.84%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加や農地の分散錯圃等が生じている中、意欲ある担い手への農地の円滑な利用集積や面的集積が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,610ha	2,444ha	128ha	93.64%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助制度等を活用し、担い手への面的農地の利用集積促進 ・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 ・担い手への農地のあっせん活動
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年2月、3か所(2日間)で開催した地域振興委員会において、地域毎に農地の利用集積に関する意見交換会を行った。 ・JA仙台と連携し、農地の利用のマッチング活動を行った。 ・あっせん運営委員会を10回開催し、5件のあっせん組み合わせを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標を達成できた(93.64%)。ただし、中山間地域の条件が悪い農地については、近年の農産物価格の低迷や担い手不足などの影響があり、円滑に利用集積を進めることは難しかったため数値目標には達しなかった。
活動に対する評価	様々な活動の結果、法人などの一部の認定農業者を中心に、新規の利用権の設定が行われているほか、東日本大震災の被災地域を中心に、農地中間管理事業を活用した農地の集積が着実に増加するなど、一定の成果をあげている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	0 経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	1.1 ha	0 ha
課題	米価下落など農業を取り巻く環境は厳しく、とりわけ農地や農業用機械、施設等の経営基盤を持たない、新たな農業参入は少ない状況である。農業所得の向上が可能になるような施策の展開や企業との連携など、農業に参入しやすい環境を整えていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	6経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	5.3ha	530%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	仙台市、農業委員会、JA仙台、宮城県農業改良普及センター等で構成する仙台市農業振興協議会が毎月行う新規就農相談会に参画し、農地取得や賃貸借等のアドバイスを行い、新規参入の促進に努める。
活動実績	下記新規就農相談会等に参画し、相談等を受け新規参入の促進に努めた。 ・新規就農相談会 4月～翌年3月、年9回、実人数13人、延べ15人 ・就農状況確認 4月～翌年2月、年11回、訪問実人数6人、延べ19人 ・農業経営改善計画作成相談会(青年等就農計画作成) 11月 年1回、新規1人、変更1人、延人数2人 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)中間評価 8月、12月 年2回、実人数2人

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	月1回ペースでの相談会に参画することができ、就農に対する適切なアドバイスを行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,938ha	18ha	0.30%
課 題	本市の遊休農地は、中山間地域に集中しており、耕作条件不利や担い手不足等の問題も併せて解決していかないと解消に繋がらない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.9ha	5.4ha	186.2%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			100 人	通年(7月及び11月重点)	7月～12月
活動計画	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に行う「各区域の農地パトロール」及び6月～7月及び11月に行う「市内全域の農地パトロール(利用状況調査)」を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
	その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		87人(59人)	7月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～翌1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 105 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 11.57 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動	なし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地については、営農再開の意向がある農家を中心に解消することができた。
活動に対する評価	農地利用状況調査前に、遊休農地の所有者へ連絡することにより、確認日前までに草刈や作付が行われる等、適切な対応ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,920ha	1.52 ha
課 題	違反転用事案のほとんどが、他法令違反にも該当していることから、各担当部署との連携した是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.48ha	0.04ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 違反転用者への改善指導及び文書指導を実施する(随時)。 ・発生防止に向けた取り組み 農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に行う「各区域の農地パトロール」及び6月～7月及び11月に行う「市内全域の農地パトロール(利用状況調査)」での早期発見。 農業委員会だよりへ記事を掲載し各農家への配布の他、区域活動で周知をする。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 違反転用者への改善指導を実施した。 ・発生防止に向けた取り組み R元. 7月に9日間、農地パトロールでの調査を実施、R元.10.1とR2.1.1発行の農業委員会だよりに記事を掲載し各農家への周知を行った。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも効果的な改善指導を継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:96件、うち許可96件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類等に基づいて確認し、農業委員又は農地利用最適化推進委員による現地調査を行っている。総会の前に調査委員会(農業委員の半数で構成)を開催し、許可基準に基づいて調査するとともに、必要に応じて申請者に対し聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末頃に総会を開催し、許可基準に基づいて審査を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ上で総会の議事録を公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書締切日の翌日から 21 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:103件 うち意見を付して知事への送付は1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類等に基づいて確認し、農業委員又は農地利用最適化推進委員による現地調査を行っている。総会の前に調査委員会(農業委員の半数で構成)を開催し、許可基準に基づいて調査するとともに、必要に応じて申請者に対し聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末頃に総会を開催し、許可基準に基づいて審査を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ上で総会の議事録を公表した。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書締切日の翌日から 35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		34 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		27 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	事業者都合で、催促しても提出されない。	
	対応方針	継続して督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,525 件 公表時期 令和2年1月 情報の提供方法:ホームページに掲載した。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 991 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:なし
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 約6,700ha
		データ更新:随時 公表:なし
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>1.人・農地プランの実質化は12地区の支店単位になっているが、支店単位では大きすぎるので話し合いにならない。話し合いの単位は更に小さい単位で行うべきと思う。事務局、土地改良区、JAにもそれぞれ参加してもらって、実質的な話し合いができる単位で話し合いの場の設定してほしい。</p> <p>2.農家個人の経営意向調査はしているが、地域の意向調査はしていない。地域の意思表示を施策に反映させる必要がある。</p> <p>3.補助金についての要望</p> <p>①担い手の規模拡大のための拡充</p> <p>②小規模な農家のための小回りの利く制度</p> <p>③法人を立ち上げる際の補助金はあるが、存続させるための補助が少ない</p> <p>④機構集積協力金の内容が周知されていない。広報の方法を検討してほしい</p> <p>⑤農振地域以外でも受けられる補助金を検討してほしい</p> <p>⑥災害により水田等に被害が発生した場合や、中山間地域に対しての市独自の補助金の出し方を考えてほしい</p> <p>4.今までは、60歳定年だったのが、65歳まで再雇用、今後は70歳定年へと伸びているため、仕事を退職した後の担い手が出てこなくなっている。一般的には働き方改革と叫んでいるが、農業の分野にとっては悪影響が出ている。</p> <p>5.ため池の災害対策として、避難マップの作成だけでなく、維持管理の徹底をお願いしたい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>対応できる件についてはその場で回答するとともに、関係部署に意見をつないだ。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>1.新規就農の下限面積50a要件を緩和してほしい。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>今後、検討していく。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先:仙台市長</p> <p>1担い手への農地利用の集積・集約</p> <p>2遊休農地の発生防止・解消</p> <p>3新規参入の促進</p> <p>4農業者への支援施策</p> <p>5鳥獣被害対策</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している